

平成29年度行政評価シート【個表】

平成 29 年 6 月 16 日

評価対象事業		評価者	中央図書館長 菊池 隆	
教育-39	実施事業	市史編纂事業	自治事務	主管課 中央図書館
			法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野	生涯学習	施策の方針	学習環境の整備・充実

1 事業の目的

対象	市民等
意図	市史の編さん及び公開をするため。
効果	歴史的資料の活用を図る。

2 平成28年度に実施した事業の概要

市史編さん事業に伴う、「歴史的公文書の選別業務」について、試行3年目として、候補文書を39課から141箱回収し、文書内容を確認、38課99箱を歴史的公文書として選別した。

3 事業費等基礎データ

データ区分	27年度決算		28年度決算		データ区分	29年度当初予算	備 考
	人 口	177,243人	人 口	176,869人	人 口	176,466人	
世 帯 数	80,676世帯		80,928世帯		世 帯 数	81,150世帯	・各年3月31日 (住民基本台帳)
事業の対象者数					事業の対象者数		
運営資源状況	決算値(千円)	2,204	2,143		当初予算(千円)	2,390	
	国県支出金				国県支出金		
	地方債				地方債		
	その他				その他		
	一般財源	2,204	2,143		一般財源	2,390	
	人員配置数	0.2	0.2		人員配置数	0.2	
事業経費運営	人件費(千円)	1,533	1,516		人件費(千円)	1,538	
	総事業費(千円)	3,737	3,659		総事業費(千円)	3,928	
	市民1人当りの経費(円)	21	21		市民1人当りの経費(円)	22	
	対象者1人当りの経費(円)				対象者1人当りの経費(円)		

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	2. 増大している
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいのか	3. 廃止・休止による影響は大きくある
有 効 性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいのか	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない
	協働実施済の場合のパートナー	
事業内容の方向性	☒ a: 事業内容を見直す ☐ b: 事業内容は現状通りとする ☐ c: 事業を休止又は廃止する ☐ d: 他事業と統合し、本事業は廃止する	見直し類の ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他
	見直し類の	見直し類の
予算規模の方向性	☒ A: 予算規模を拡大する ☐ B: 予算規模は現状維持とする ☐ C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 歴史的公文書等の試行についても、年々文書箱数が増加しており、選別のための作業量が増加しているため、平成24年度に市史編さん業務を補助執行する以前の近代史資料担当本来の業務が圧迫されている。また歴史的公文書の保存活用については全国的に注目されており、人員・保管場所等本実施に向け十分な体制を築く必要があるため。
総評(評価に対する考え方、根拠等)	市史編さん事業に伴う歴史的公文書の選別等については、防衛省や財務省・東京都等の文書保存の杜撰さがマスコミでも取り上げられ、その市民(国民)ニーズもマスコミ各社で報道されており、独自性を持った事業としてニーズが高まっている。 平成23年4月施行の「公文書管理法」第16条にあるとおり、歴史公文書の利用は市民(国民)の権利であり、本実施に向け今以上の注力が必要である。	

